

東海

No.3104

15. 3 26

国土交通労働組合
東海建設支部
教育宣伝部

あなたも
国交労組へ

労働者総決起3. 4中央行動

安倍首相賃上げ敵 全の労働者の賃上げ

明るく未来見えず 青年が職場を去る

国公労連は三月四日、国民春闘共闘に結集し、公務員賃金改善、定員「合理化」方針撤回・大幅増員実現、非常勤職員の処遇改善、社保庁職員不当解雇撤回などをかけて、「労働者総決起三・四中央行動」を展開しました。中央行動には、公務と民間の労働者など全体で二七〇〇人(国公は約三〇〇人)が結集、中部地協から山田さん、東海建設支部から落合さん、岐阜県国交から稲葉さんが参加。人事院・厚生省前要求行動、総決起集会、国会請願デモ、内閣人事局前要求行動など終日奮闘しました。

一時からの人事院前要求行動では、主催者あいさつで公務労組連絡会の北村議長(全教委員長)は、「『総合的見直し』により多くの公務員が誇りと働きがいを得られた」と春闘アンケ



北海道航空 足立支部長

ト結果にふれるとともに、「今こそ、景気回復に向け、人事院の積極的な役割発揮が必要だ」と、一五春闘での奮闘を呼びかけました。つづいて、笠松事務局次長(国公労連書記次長)の情勢報告では、「安倍首相も賃上げの必要性を強調している。公務の賃上げは、全ての労働者の賃上げにつながる」とし、「全ての職場・地域から決起し、五〇万人総行動の成功に向け運動を積み上げよう」と訴えました。

その後、各単産を代表して三名が決意表明を行いました。国公労連からは、国

国会審議の来年度予算 軍事費増え、暮らし直撃

土交通労組北海道航空支部の足立支部長(左上)が「『明るく未来が見えない』という青年が職場を去った。これ以上の賃下げを許して良いのか。民間を含め大幅賃上げが必要」と訴え、自らも先頭に立ってたたかう決意を述べました。



界平和を守る春闘。通常国会が始まったが、来年度予算を見れば軍事費が増額され社会保障が切り捨てられている。労働法制の大改悪もすすめられようとしており、本日の行動の成功でこういった攻撃をはね返そう」とあいさつしました。連帯のあいさつでは、中央社保協の山口事務局長が「三月二日に国保の運営主体を府県へ移行させることや、入院食費の引き上げなど医療制度改悪案を閣議決定し、さらなる負担を国民に押しつけようとしている。みなさんと連帯したたたかう」と述べました。

労基法改悪案 「奴隷法」許せない

全労連の井上事務局長が情勢報告し、憲法を守るために労働組合のさらなる奮闘をよびかけたうえで、「三月二日に労働基準法の改悪案が労働者側の反対を押し切って厚労相に答申された。今回の法案は企業の言い分をそのままの『奴隷法』であり、許すわけにはいかない。一五春闘は、賃上げを全員の運動で勝ち取る」と訴えました。

労働法制改悪反対

安倍暴走政治ストップを

1はも、2はも賃上げを

毎（一五）のかぶり物で 勝利に向けて奮闘する

一二時二〇分から日比谷公園野外音楽堂で「一五春闘勝利。大幅賃上げ実現、労働法制の大改悪反対三・四労働者総決起集会」がスタート。

主催者あいさつで全労連の小田川議長は「労働法制改悪をやめさせ、一五春闘をねばり強くたたかひぬき中小零細企業、非正規労働者の労働条件改善とともに、全国各地に草の根の運動をひろげ、戦争する国づくり、安倍暴走政治をストップさせよう」と訴えました。

続いて、全国港湾の糸谷委員長と雇用共同アクション



ンを代表して全労協の金沢議長が、安心して生活できる労働条件の改善と大幅賃上げ、CAGRをはじめとした不当解雇撤回のたたかいとも共同の輪を広げようと連帯のあいさつをし、日本共産党の小池晃参議院議員が国会情勢報告をしました。決意表明に立って、近畿ブロック国公の矢野事務局長（写真左）が「今年の春闘は一にも二にも賃上げ。民間の給与を押し上げたい。『ブロックキャラバン行動』と『ピクトリーマップ運動』を二大闘争と位置づけ全国でとりくみを進めており、街頭宣伝では、共感する市民も多く運動のひろがりに確信が持てた。社保庁不当解雇撤回闘争は三月二五日に京都事案が判決。引き続きの支援をお願いしたい」と訴えました。一番沸かせたのが、終盤に取り出した毎のかぶり物が会場を笑いに包み、「一〇〇年に一度の「一五（イチゴ）春闘」の勝利にむけて全力で奮闘していく」と力強く決意表明しました。

景気回復へ向けて 公務員も賃上げを

国会請願デモ終了後にとりくんだ、内閣人事局前要求行動（主催・全労連公務部会・公務労組連絡会）では、主催者あいさつした、全労連公務部会の宮垣代表委員（国公労連委員長）が「景気回復に向けて政府は、民間への賃上げ要請だけでなく、『公務員総人件費抑制』の方針をあらため、率先して公務員労働者の賃上げと安定した雇用の確保を行うことで国民に姿勢を示すべき。新たな定員削減計画は、行政機関の機能を脆弱にし、国民の権利保障機能の低下を招き、職員の健



康破壊を加速しかねない。国の責任を放棄する地方分権改革・道州制の導入を許さず、大幅増員と新たな定員合理化計画の中止・撤回、公務・公共サービスを拡充するとりくみに奮闘しよう」と訴えました。続いて、全労連公務部会の川村事務局長が情勢報告し、「職務給の原則にも反する『給与制度の総合的見直し』の中止、国民の安心・安全、基本的人権を保障するため増員による行政体制拡充などの要求前進にむけて、三月一二日の五〇万人総行動に公務労働者として奮闘しよう」と呼びかけました。